

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称														移動支援(ガイドヘルプサービス)事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		福祉事務所				課		障害支援課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系		基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち																							
		施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち																							
		実行計画名		10-2.障害者の就労と社会参加の促進																							
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業											
事業期間		2006(H18)年度				年度		~						年度まで													
根拠法令等		障害者総合支援法、枚方市障害者移動支援事業実施要綱、枚方市障害児通学支援事業実施要綱																									
関係補助金名称						サンセット																					
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		外出での移動が困難な障害者																							
		サブターゲット																									
		ターゲットが抱える課題		障害により日常生活上の外出や余暇活動などの社会参加が阻害される。																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		障害があっても自らの意思により日常生活上、余暇活動などの外出ができ、地域での自立生活及び社会参加が促進されている。																									
事業概要		屋外での移動が困難な障害者について、外出のための支援を行う。 (標記事業のうち、相談、支給決定に係る部分を所管)																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		地域での自立生活及び社会参加が促進されている。				自らの意思により日常生活上、余暇活動などの外出ができる。				外出のための支援を行う。																	
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		指標説明		利用実時間数		被支援者数		申請事業者数																			
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標																			
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5																			
		達成度		64%		72%		112%																			
		分析		新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少等により、想定よりも実績が下回った。		新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少等により、想定よりも実績が下回った。		着実にサービス提供事業者が増加している。																			
		単位 時間		単位 人		単位 件																					
		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5																					
		267,689 270,365 273,068		1,348 1,368 1,388 1,428		201 201 201 201																					
		169,664 173,526		977 983		210 225																					

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	14,671	0	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	1,121	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	14,671	1,121	786		
	物件費計	404,507	294,538	119	220	54%
	歳出計	419,178	295,659	905		
歳入	国庫支出金	94,022	97,088	59	88	
	府支出金	45,968	48,057	29	44	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	5	0	0	0	
	歳入計	139,995	145,145	88	132	
	一般財源	279,183	149,393	31	88	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、移動支援利用者が減少したため、利用実時間数及び被支援者数が目標数値を下回る結果となった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	事業を継続実施し、外出時を支援することで社会参加の促進を図る。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害児相談・通所支援事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	福祉事務所			課	障害支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业		区分	非選択的業務事業	
事業期間	2012(H24)年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	児童福祉法						
関係補助金名称						サンセット	-
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	療育を必要とする障害児					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	障害児の適性により、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	障害児の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。						
事業概要	児童福祉法に基づく、障害児通所支援サービス(児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援)及び障害児相談支援サービスの提供(相談・申請、支給決定に係る部分)						

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	対象者が必要なサービスを受けることができる。(児童発達支援)				インプット (活動)	障害児支援サービスを実施する。(児童発達支援)			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	障害児支援サービスの実利用人数(児童発達支援)				アウトプット (活動結果)	障害児支援サービスの実利用人数(児童発達支援)			
指標設定	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					225	230	235	240	245	250	255	260		
	実績					305	359			306	363				
	達成度					156%				145%					
分析					障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、利用者の増加につながった。				障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、利用者の増加につながった。						
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	対象者が必要なサービスを受けることができる。(放課後等デイサービス)				インプット (活動)	障害児支援サービスを実施する。(放課後等デイサービス)			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	障害児支援サービスの実利用人数(放課後等デイサービス)				インプット (活動)	障害児支援サービスの実利用人数(放課後等デイサービス)			
指標設定②	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					810	815	820	825	835	840	845	850		
	実績					908	1,015			919	1,020				
	達成度					125%				121%					
分析					障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、利用者の増加につながった。				障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、利用者の増加につながった。						

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③						対象者が必要なサービスを受けることができる。(保育所等訪問支援)				障害児支援サービスを実施する。(保育所等訪問支援)			
	指標説明					障害児支援サービスの実利用人数(保育所等訪問支援)				障害児支援サービスの支給決定人数(保育所等訪問支援)			
指標設定③	指標種類	単位				単位				単位			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)					90	93	96	100	120	123	96	100
	実績					96	133			129	163		
	達成度					143%				133%			
分析					障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、利用者の増加につながった。				障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、利用者の増加につながった。				
ロジックモデル④		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明					障害児支援サービスの実利用人数(居宅訪問型児童発達支援)				障害児支援サービスの支給決定人数(居宅訪問型児童発達支援)			
指標設定④	指標種類	単位				単位				単位			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)					5	5	5	5	5	5	5	5
	実績					0	0			0	0		
	達成度					0%				0%			
分析					在宅訪問により療育を受ける必要のある児童数が増加していないためと思われる。				在宅訪問により療育を受ける必要のある児童数が増加していないためと思われる。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付		0	393		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)		747	0		
	特別職非常勤			0		
	附属機関委員			0		
	人件費計		0	393		
	物件費計			1,967,080	2,068,895	95%
	歳出計		0	1,967,473		
歳入	国庫支出金		0	0	0	
	府支出金		0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	
	市債		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	歳入計		0	0	0	
	一般財源		0	1,967,080	2,068,895	

#### 5. 総括的分析

総括的分析 障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、利用者の増加につながった。

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	根拠法令に基づき適切に実施

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称													障害者施設入所措置事業			
測定年度		2021(R3)年度				部		福祉事務所			課		障害支援課			
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4						
総合計画体系		基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち												
		施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち												
		実行計画名														
1. 事務事業の概要																
種類		市民サービス			特性			非選択的事業			区分		非選択的事務事業			
事業期間		2012(H24)年度				年度		~				年度まで				
根拠法令等		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法														
関係補助金名称												サンセット				
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット		やむを得ない事由により契約で障害福祉サービスを受けることが困難な障害者												
		サブターゲット														
		ターゲットが抱える課題		障害者支援施設等への入所を必要とする障害者が、やむを得ない事由により契約で障害福祉サービスを受けることが著しく困難。												
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		市の措置で障害者支援施設等に入所させ、障害者の福祉の向上が図られている。														
事業概要		障害者支援施設等への入所を必要とする障害者が、やむを得ない事由により契約で障害福祉サービスを受けることが著しく困難な場合、市による措置入所手続きを行う。														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
						やむを得ない事由により契約で障害福祉サービスを受けることが困難な障害者を市の措置で障害者支援施設等に入所させる。				措置に備えた体制を整備する。						
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		指標説明						やむを得ない事由による入所措置件数				関係機関会議での取扱件数				
		指標種類		単位				単位				単位				
		指標数値		R2 R3 R4 R5				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
		目標(見込み)						R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				
		実績						1 1 1 1				1 1 1 1				
達成度						200%				200%						
分析						やむを得ない事由による入所措置の実績はなかった。				やむを得ない事由による入所措置で対応する事例はなかった。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	802	0	236		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	802	0	236		
	物件費計	133	0	308,711	310,441	99%
	歳出計	935	0	308,947		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	935	0	308,711	310,441	

5. 総括的分析

総括的分析 処置入所を行う必要がある事案の発生がなかった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	根拠法令に基づき適切に実施

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害者手帳交付事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	福祉事務所			課	障害支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的の事業	区分	非選択的の事務事業
事業期間	1949(S24)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法、大阪府療育手帳に関する規則				
関係補助金名称				サンセット	-
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付が必要な障害のある市民。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	障害があるため社会参加が難しく、自立支援を必要としている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	障害者手帳が交付されることで、障害者の社会参加促進が図られ、地域で自立した生活を送ることができている。				
事業概要	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付手続きを行う。身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第2項に規定する医師の指定等を行う枚方市社会福祉審議会 審査部会の運営。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	障害者手帳が交付される。(身体障害者手帳)				インプット (活動)	手帳交付申請を受理する。(身体障害者手帳)			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	手帳交付数(身体障害者手帳)				アウトプット (活動結果)	申請者数(身体障害者手帳)			
指標設定	指標種類	単位				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
	実績					1,325	1,422			1,348	1,437				
	達成度					95%				96%					
分析					新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻りつつある。				新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻りつつある。						
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	障害者手帳が交付される。(療育手帳)				インプット (活動)	手帳交付申請を受理する。(療育手帳)			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	手帳交付数(療育手帳)				アウトプット (活動結果)	申請者数(療育手帳)			
指標設定②	指標種類	単位				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					830	830	830	830	830	830	830	830		
	実績					788	890			799	944				
	達成度					107%				114%					
分析					新型コロナウイルスの影響を受けたが、目標を超える交付件数となった。				新型コロナウイルスの影響を受けたが、申請件数は目標以上の増加した。						

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③						障害者手帳が交付される。(精神障害者保健福祉手帳)				手帳交付申請を受理する。(精神障害者保健福祉手帳)			
指標設定③	指標説明					手帳交付数(精神障害者保健福祉手帳)				申請者数(精神障害者保健福祉手帳)			
	指標種類	単位				単位 件				単位 人			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	目標(見込)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
	達成度					118%				119%			
	分析					新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったが、手帳交付件数は目標を上回った。				新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったが、申請件数は目標以上となった。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	13,372	0	14,928		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	3,213	3,408		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	13,372	3,213	18,336		
	物件費計	3,065	2,598	2,968	3,378	88%	
	歳出計	16,437	5,811	21,304			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	12,660	659	840	919		
	受益者負担(使用料・手数料)	300	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	12,960	659	840	919		
	一般財源	3,477	1,939	2,128	2,459		

5. 総括的分析

総括的分析	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳の3手帳については、いずれも申請件数は増加したが、障害者が福祉サービス受けるための基礎となる手帳の適切な交付を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	障害者が必要な福祉サービスを受けることができるよう、障害者手帳の交付を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称													障害者就労支援強化事業			
測定年度		2021(R3)年度				部		福祉事務所				課	障害支援課			
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4							
総合計画体系		基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち												
		施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち												
		実行計画名		10-2.障害者の就労と社会参加の促進												
1. 事務事業の概要																
種類		市民サービス		特性		選択的事业			区分		一般事務事業					
事業期間		1986(S61)年度				年度	~		年度まで							
根拠法令等		各事業要綱、決裁														
関係補助金名称												サンセット	-			
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット		一般就労を希望する障害者及び福祉施設で働く障害者。												
		サブターゲット														
		ターゲットが抱える課題		一般就労を希望する障害者と採用を希望する企業とのマッチングが難しいこと、及び福祉施設で働く障害者の工賃を引き上げることが困難なこと。												
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		福祉施設から一般就労を希望する障害者に対し、その適性とニーズに沿った就労をマッチングし職場定着が実現されること、及び福祉施設で働く障害者の工賃向上が図られ、障害者の自立と社会参加が実現されている。														
事業概要		福祉施設から一般就労を希望する障害者が障害の種別や特性に応じた就労に結びつくよう、地域の就労支援機関と連携しながら、障害福祉サービス事業所の活動への支援を実施する。また、工賃向上に向けた支援等を実施する。														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		福祉施設から一般就労を希望する障害者の就労が実現する。				障害者就労支援の機会に対象者が参加する。				障害者就労支援を実施する。						
指標設定		指標説明		福祉施設から一般就労へ移行した障害者の人数				事業に参加した障害者数				就労支援に繋がる事業の実施回数				
		指標種類		単位		人		単位		人		単位		回		
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		達成度						44%				200%				
分析		令和3年度実績は暫定値となっており、現在、大阪府において調査・集計中のため、評価することは困難。				コロナ禍の中で、緊急事態宣言が発令されていた中での開催となり、参加者が伸びなかった。				新型コロナウイルスの感染防止対策をとりつつ、事業を実施した。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,207	2,791	2,750		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	3,207	2,791	2,750		
	物件費計	4,687	4,297	2,384	2,624	100%
	歳出計	7,894	7,088	5,134		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	7,894	4,297	2,384	2,624	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、職場体験実習の機会が減少し、障害者の求職活動も大きな影響を受けた。また、障害者が参加する事業の開催も大きく制約を受けたため、参加者も伸び悩んだ。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き障害者の就労を支援するため、事業を実施していく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称													障害者住宅改造補助事業			
測定年度		2021(R3)年度			部		福祉事務所			課		障害支援課				
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4						
総合計画体系		基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち												
		施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち												
		実行計画名														
1. 事務事業の概要																
種類		市民サービス			特性		選択的事业			区分		一般事務事業				
事業期間		1995(H7)年度			年度		~				年度まで					
根拠法令等		枚方市重度障害者住宅改造助成事業実施要綱														
関係補助金名称		重度障害者等住宅改造助成事業補助金						サンセット		2020(R2)年度		-			2022(R4)年度	
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット		住み慣れた住宅での生活を続けることを希望する重度障害者。												
		サブターゲット														
		ターゲットが抱える課題		重度障害者が住み慣れた自宅で継続して暮らすには住宅改造が必要となるが、経済的な理由から工事を実施できない世帯があること。												
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		住宅改造を実施することで、重度障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができている。														
事業概要		便所・浴室・玄関・廊下・階段・台所・居室等の改造で手すりの取り付けや段差解消の助成を行う。														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		重度障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。				重度障害者等の住宅において、便所・浴室・玄関・廊下・階段・台所・居室等の改造で手すりの取り付けや段差解消が行われる。				重度障害者等住宅改造助成事業補助金を交付する。						
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		指標説明		利用者満足度 【算出式:アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人数/回答者数×100】		交付決定件数		申請件数								
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標								
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5				
		達成度		111%		79%		83%								
		分析		19件のうち16件でアンケートの回答があり、うち15件が「満足」または「やや満足」となった。		新型コロナウイルスの影響もあり交付決定件数は減少した。交付決定後、申請者の入院により、交付決定を取り消したものが1件あった。		新型コロナウイルスの影響もあり申請件数は、昨年度より減少した。								

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	802	0	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	1,461		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	802	0	2,247		
	物件費計	21,707	21,060	12,942	18,533	70%
	歳出計	22,509	21,060	15,189		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	22,509	21,060	12,942	18,533	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	住宅改造の申請件数は、昨年度と比較すると減少したが、重度障害者が住み慣れた住宅に安心して住み続けることができるようにするため、相談段階から必要なアドバイスを行うなど、適切に補助事業を実施した。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	重度障害者が、住み慣れた住宅できる限り長く安心して生活ができるようにするため、補助事業の適切な実施に努める。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	福祉事務所			課	障害支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち								
	実行計画名		障害福祉サービスの充実								

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2006(H18)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	障害者総合支援法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称	障害支援区分認定審査会				
事業対象	メインターゲット	自立した日常生活又は社会生活が営むため障害福祉サービスの給付等を必要とする障害者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	必要な障害福祉サービスの給付等の支援により、障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。				
事業概要	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。障害者総合支援法に基づく、障害区分認定、介護給付・訓練等給付の実施(相談・申請、支給決定に係る部分)、更生医療の給付				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						障害支援区分認定を行う。				障害支援区分認定が必要な対象者を精査し、申請を受理する。			
	指標説明					障害支援区分認定にかかる審査件数				障害支援区分の審査判定を公正かつ適正に行うための審査会の開催回数			
指標設定	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					852	1,342	941	1,022	31	45	34	37
	実績					678	1,203			27	39		
	達成度												
分析					新型コロナウイルス感染症の影響で、特に障害者支援施設の入所者は面会ができず、1年間の期間延長を行ったため、審査件数が減少した。				左記の理由により、審査件数が減ったことで審査会の開催回数も減少した。				
ロジックモデル②						障害福祉サービスの給付を行う。				障害福祉サービス給付申請を受理する。			
	指標説明					障害福祉サービスの実利用人数				障害福祉サービスの支給決定人数			
指標設定②	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					4,800	4,900	5,000	5,100	5,800	5,900	6,000	6,100
	実績					4,519	4,616			5,619	5,713		
	達成度												
分析					新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者に利用・通所控えなども見られ、見込み数を下回った。				新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者に利用・通所控えなども見られ、見込み数を下回った。				

ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					更生医療の給付を行う。				更生医療の給付申請を受理する。					
指標設定③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				更生医療の認定件数				更生医療の給付申請件数					
	単位				単位				単位					
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)						1,100	800	800	800	1,100	800	800	800
	実績						858	687			864	691		
達成度				86%				86%						
分析				新型コロナウイルス感染症の影響により、認定件数は減少した。				新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数は減少した。						

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	10.90
任期付職員	1.60
会計年度任用職員	5.90
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	20.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	82,559	0	92,601		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	5,605	14,362		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	2,570		
	人件費計	82,559	5,605	109,533		
	物件費計	8,498,997	8,883,199	572,486	599,667	95%
	歳出計	8,581,556	8,888,804	682,019		
歳入	国庫支出金	3,924,262	4,100,644	292,864	292,864	
	府支出金	1,967,302	2,042,414	146,354	146,431	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	331	103	0	0	
	歳入計	5,891,895	6,143,161	439,218	439,295	
	一般財源	2,689,661	2,740,038	133,268	160,372	

#### 5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、障害福祉サービスの申請数や利用は伸び悩みがみられた。

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	障害福祉サービスを利用することで、障害者が必要な支援を受けられ、社会参加ができるよう事業を実施していく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	福祉事務所				課	障害支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち											
	実行計画名		障害者の就労と社会参加の促進											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性		選択的事业				区分		一般事務事業			
事業期間	2006(H18)年度				年度	~				年度まで				
根拠法令等	障害者総合支援法、枚方市訪問入浴事業実施要綱、枚方市日中一時支援事業実施要綱、枚方市障害者日常生活用具給付事業実施要綱、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業実施要綱													
関係補助金名称												サンセット		
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		自立した日常生活又は就労を含む社会生活を営むため、各種サービスを必要とする障害者											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は就労を含む社会生活を営むことが困難。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施、障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は就労を含む社会生活を営むことができています。													
事業概要	家族介護者の急用や休息のための日中一時支援、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業(相談、申請、支給決定を所管)													

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。				対象者がサービスを受給する。				日中一時支援事業を実施する。						
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	地域生活支援事業に対する利用満足度【算出式:実行委員満足数/委員数×100】				支給決定人数				契約事業者数						
	単位 %				単位 人				単位 件						
	指標種類 増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)		80	80	80	80	600	600	600	600	26	27	28	29	
	実績		100	0			588	589			19	20			
達成度				98%				74%							
分析				委員の満足度を把握していないため不明。				新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えのため、数値的に目標を下回った。				目標値を下回っているが、着実に増加している。			
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。				対象者に支給決定を行う。				雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業を実施する。						
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	地域生活支援事業に対する利用満足度【算出式:実行委員満足数/委員数×100】				支給決定件数				雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の利用申請件数						
	単位 %				単位 人				単位 件						
	指標種類 増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)		80	80	80	80	-	1	2	3	-	1	2	3	
	実績		100	0			-	0			-	0			
達成度				0%				0%							
分析				委員の満足度を把握していないため不明。				令和4年1月末からの事業実施のため、令和3年度の支給決定はなかった。				令和4年1月からの実施のため、令和3年度内のサービス利用の申請はなかった。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,814	0	8,643		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	243		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	6,814	0	8,886		
	物件費計	189,103	190,561	2,626	4,644	57%
	歳出計	195,917	190,561	11,512		
歳入	国庫支出金	94,150	92,541	1,313	1,965	
	府支出金	47,074	46,268	656	992	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	69	6	0	0	
	歳入計	141,293	138,815	1,969	2,957	
	一般財源	54,624	51,746	657	1,687	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えのため、数値的には伸び悩んだ結果となった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	障害福祉サービス等を利用し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、今後も各種事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	成年後見制度利用支援事業(障害者)													
測定年度	2021(R3)年度				部	福祉事務所				課	障害支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	○	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち											
	実行計画名		10-1.障害福祉サービスの充実											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2015(H27)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	障害者総合支援法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱、枚方市成年後見制度等利用支援金交付要綱				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	障害により判断能力が十分でない障害者等の権利擁護のため成年後見制度の利用を必要とする障害者
	サブターゲット	裁判所から選任された後見人等
	ターゲットが抱える課題	障害により判断能力が十分でなく、親族等による援助が見込めないため、成年後見制度を利用したいが、制度を受けるための費用や後見人等への報酬の支払いが困難
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)  
 市長が成年後見制度活用の審判請求等を行い、審判請求に係る費用の全部または一部を助成することや後見人等への報酬の支払いが困難な障害者に対して支援金を交付するなどを低所得者も対象に実施することにより、成年後見制度が円滑に利用できている。

事業概要  
 障害により判断能力が十分でなく、親族等による援助が見込めない障害者等の権利擁護のため、市長が成年後見制度活用の審判請求を行い、審判請求に係る経費の助成に加え、生活保護受給者等、後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人に対し報酬の助成を行っている。令和3年度より、助成の対象を市長申し立てに限らないこととし、生活保護受給者等、収入や資産等の状況から、申し立て費用及び報酬の支払いが困難な障害者等にも対象を拡大し、助成を実施。

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	対象者が成年後見制度が円滑に利用できている。				アウトプット(活動結果)	成年後見制度利用支援金を交付する。				インプット(活動)	成年後見制度利用支援事業の実施			
	指標説明	成年後見制度利用人数(枚方市全体)				アウトプット(活動結果)	生活保護受給又は準ずる障害者が助成制度を利用した件数				インプット(活動)	成年後見制度利用支援事業の利用相談件数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	22	25	28	32	2	25	27	29	3	25	27	29		
	実績	15	17			2	5			7	5				
	達成度	68%				20%				20%					
分析	当事者の状況によって利用者数の変動があり、現状では目標値を下回っている。				令和3年4月からの制度拡充により前年度との比較では実績が増加したが、目標値は下回った。				令和3年4月からの制度拡充に伴い、相談の増加を見込んだが、目標値は下回った。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	対象者が成年後見制度が円滑に利用できている。				アウトプット(活動結果)	引き続き後見制度を活用できる。				インプット(活動)	後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人に対し支援金を交付する。			
	指標説明	成年後見制度利用人数(枚方市全体)				アウトプット(活動結果)	対象者に対する支援金交付率【算出式:対象者/支援金交付者×100】				インプット(活動)	後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人対象者数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	22	25	28	32	100	100	100	100	1	2	2	3		
	実績	71	17			100	100			2	3				
	達成度	68%				100%				150%					
分析	当事者の状況によって利用者数の変動があり、現状では目標値を下回っている。				想定どおりであった。				想定どおりであった。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,405	0	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	0	786		
	物件費計	222	436	1,182	2,219	57%
	歳出計	2,627	436	1,968		
歳入	国庫支出金	110	217	591	884	
	府支出金	54	108	295	446	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	3	0	
	歳入計	164	325	889	1,330	
	一般財源	2,463	111	293	889	

5. 総括的分析

総括的分析 令和3年4月からの制度拡充により、利用者数は増加したものの、目標値の達成には至らなかった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、制度の周知や相談窓口の案内に取り組み、潜在的なニーズを相談や利用申請に繋げていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称														精神障害者等の地域生活支援事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		福祉事務所				課		障害支援課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系		基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち																							
		施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち																							
		実行計画名		10-1.障害福祉サービスの充実																							
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的的事业				区分		一般事務事業											
事業期間		2002(H14)年度				年度		～		年度まで																	
根拠法令等		決裁																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		日常生活や障害福祉サービス等について相談を必要とする精神障害者等																							
		サブターゲット																									
		ターゲットが抱える課題		精神障害者が地域で生活するうえで様々な困りごとがある。																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		相談・助言等により、精神障害者が地域で生活するうえでの困りごとが解消されている。																									
事業概要		地域で生活する精神障害者に対し社会復帰等に係る相談窓口に精神保健福祉士を配置し、専門的な立場から相談・助言を行い、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図る																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
		精神障害者が地域で生活するうえでの困りごとが解消される。				対象者が精神保健福祉士に対する相談や専門的な立場からの助言を受けることができる。				社会復帰等に係る相談窓口に精神保健福祉士を配置する。																	
指標設定		指標説明		相談件数に対する困りごとが解消された割合 【算出式:(福祉サービスにつながった件数/新規相談数)×100】				相談件数				精神保健福祉士の勤務日数															
		指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5									
		達成度		33		33		33		33		1,300		1,300		1,300		1,300									
分析		令和3年度から会計年度任用職員の相談員を配置しての対応となったが、人材の確保が難しい状況であり、ケースワーカーが通常の業務の一環として個別対応している。				令和3年度から会計年度任用職員の相談員を配置しての対応となったが、人材の確保が難しい状況であり、ケースワーカーが通常の業務の一環として個別対応している。				令和3年度から会計年度任用職員の相談員を配置しての対応となったが、人材の確保が難しい状況であり、ケースワーカーが通常の業務の一環として個別対応している。																	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	160	0	79		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	160	0	79		
	物件費計	9,644	9,734	0	0	—
	歳出計	9,804	9,734	79		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	9,804	9,734	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	有資格者の人材の確保が難しい状況から、ケースワーカーによる通常の業務の一環として個別対応せざるを得なかった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、地域で生活する精神障害者に対し、有資格者を相談窓口配置することにより専門的な立場から相談・助言を行い、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図る。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	福祉移送サービス共同配車事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	福祉事務所				課	障害支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち											
	実行計画名		10-2.障害者の就労と社会参加の促進											
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	選択的事业				区分	一般事務事業			
事業期間	2003(H15)年度				年度	~		年度まで						
根拠法令等	道路運送法													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		バス・鉄道等の利用による外出が困難な障害者等											
	サブターゲット		福祉移送サービスを提供する事業者											
	ターゲットが抱える課題		障害や介護が必要のために、公共交通機関の利用による日常的な外出に困難を抱えている。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	福祉移送サービスの提供を通じて、障害者等が安心して外出できる社会が実現できている。													
事業概要	<p>〈福祉移送サービス〉事前に会員登録、利用予約すれば、発着地のいずれかが枚方市内にあれば、タクシー運賃のおおむね2分の1以下で移送サービスが受けられる。</p> <p>〈共同配車事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が個々の福祉移送サービス事業所に会員登録するのではなく、共同配車センターに会員登録すると、自分の条件に合う福祉移送サービス事業所から車両を配車</li> <li>・一般持ち込み車両(セダン含)の適正な運行・安全を一元管理</li> </ul>													

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	障害者等が安心して外出できる。				個々の福祉移送サービス事業所に会員登録することなく自分の条件に合う福祉移送サービス事業所から車両の配車を受ける。				共同配車事業を実施する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	共同配車センター利用延回数				共同配車センターの利用実人数				会員登録人数					
	単位 回				単位 人				単位 人					
	指標種類 増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績		-	110	120	130	-	20	25	30	-	100	110	120
達成度		42%				90%				50%				
分析		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令されていた期間が長く、外出自粛の影響もあり、利用回数は伸び悩んだ。				新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたが、実利用人数は目標人数の9割となった。				令和4年2月に、更新登録申請を行った際に、長期間利用のない会員の整理を行ったため、登録人数は、目標を大幅に下回った。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	802	798	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	802	798	786		
	物件費計	3,724	3,696	3,709	3,815	97%
	歳出計	4,526	4,494	4,495		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,526	3,696	3,709	3,815	

5. 総括的分析

総括的分析	福祉移送サービス共同配車事業は、障害者や高齢者が複数の事業所に会員登録することなく、配車サービスを受けられるようにした有意義な事業であるが、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響を大きく受け、利用者数は伸び悩んだ。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	福祉移送サービス運営協議会の意見も聞きながら、事業のあり方を検討する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称														北河内ブロック障害者福祉研究会負担金交付事務													
測定年度				2021(R3)年度				部		福祉事務所				課		障害支援課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系				基本目標				2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち																			
				施策目標				10.障害者が自立し、社会参加ができるまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性		選択的事业				区分		一般事務事業													
事業期間		1991(H3)年度				年度		~		年度まで																	
根拠法令等		決裁																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		障害福祉施策に係る様々な課題と市職員の質の維持に向けて研究を行う河北内7市の障害福祉担当職員。																							
		サブターゲット																									
		ターゲットが抱える課題		障害福祉施策に係る様々な課題の研究と障害福祉担当職員の資質向上が必要。																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		おおむね2か月に1回程度の研究会及び外部講師を招いての講演会などを開催実施することにより、職員の資質が向上している。																									
事業概要		北河内7市の障害福祉担当職員が共通の課題等について研究し、資質向上に努める。おおむね2か月に1回程度の研究会及び外部講師を招いての講演会など。																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		障害福祉担当職員の資質が向上する。				研究会及び外部講師を招いての講演会などを開催する。				北河内ブロック障害者福祉研究会負担金を交付する。																	
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		指標説明		参加職員のうち、「資質が向上した」と感じている割合【算出式:参加してよかった後回答した人数/参加者人数×100】		情報交換会・訪問研修会等の開催数		交付件数																			
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標																			
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5												
		達成度		100%				17%				100%															
		分析		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、書面会議1回のみで開催であったが、情報共有を図ることができた。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、書面会議1回のみで開催であった。				想定どおりであった。															

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	802	0	236		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	802	0	236		
	物件費計	5	5	5	5	100%
	歳出計	807	5	241		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	807	5	5	5	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定どおりの開催は困難であったが、今後の感染状況の推移を見守りながら、北河内7市で共通の課題について研究し、理解を深め合う環境を整備する。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も法や制度の改正等が見込まれることから、円滑な制度運用のために、北河内7市で共通の課題について研究し、理解を深め、市民サービスの向上に繋げていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称														障害者総合支援法に基づく地域生活訓練事業													
測定年度				2021(R3)年度				部				福祉事務所				課				障害支援課							
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針				R2				R3				R4							
総合計画体系				基本目標				2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち																			
				施策目標				10.障害者が自立し、社会参加ができるまち																			
				実行計画名				10-1.障害福祉サービスの充実																			
1. 事務事業の概要																											
種類				市民サービス				特性				選択的事业				区分				一般事務事業							
事業期間				2020(R2)年度				年度				~				年度まで											
根拠法令等				障害者総合支援法、枚方市地域生活訓練事業実施要綱																							
関係補助金名称				サンセット																							
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット				地域においての自立した日常生活を目指す精神障害者等																			
				サブターゲット																							
				ターゲットが抱える課題				障害者の適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。																			
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)				必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施、障害者の適正に応じ、地域においての日常生活又は社会生活が営むことができる。																							
事業概要				精神障害者がグループホームを体験利用することにより自立した日常生活を目指す。(居宅生活における自立を支援する生活サポート及び精神障害者を対象にグループホームの体験利用する地域生活訓練、精神科病院に社会的入院をしている精神障害者等の退院促進。)																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。				地域生活訓練事業実施により、対象者がサービスを利用できる機会が増える。				地域生活訓練事業を実施する。															
指標設定				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				指標説明				地域生活訓練事業に対する利用満足度【算出式:グループホーム入居者/サービス利用者×100】				サービス利用者数				地域生活訓練事業実施日数											
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標											
				指標数値				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5											
				達成度				8%				200%				189%											
				分析				新型コロナウイルスの影響による利用控えの時期もあり、結果的に目標値を下回った。				新型コロナウイルスの感染拡大が一定落ち着いた時期から利用が増加し、目標値を上回った。				新型コロナウイルスの感染拡大が一定落ち着いた時期から利用が増加し、目標値を上回った。											
				単位				%				人				日											
ロジックモデル②				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。				精神障害者等の退院促進事業を実施する。				精神障害者等の退院促進事業の体制を整える。															
指標設定②				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				指標説明				地域生活訓練事業に対する利用満足度【算出式:グループホーム入居者/サービス利用者×100】				病院等へのピアサポーター訪問数				コーディネーター配置数											
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標											
				指標数値				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5											
				達成度				8%				83%				100%											
				分析				新型コロナウイルスの影響による利用控えの時期もあり、結果的に目標値を下回った。				新型コロナウイルスの影響により年間を通じての活動ができなかったことから、目標値を下回った。				想定どおりであった。											
				単位				%				件				人											

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.14
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	0	1,100		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	272	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	272	1,100		
	物件費計	—	4,027	3,930	4,112	96%
	歳出計	—	4,299	5,030		
歳入	国庫支出金	—	485	437	654	
	府支出金	—	3	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	488	437	654	
	一般財源	—	3,539	3,493	3,458	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルスの感染拡大が一定落ち着いた時期からサービス利用が増加し、利用者数と利用日数は目標値を上回った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、社会的入院をしている精神障害者の退院促進に取り組み、地域移行の増加を図る。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称													大阪ふれあいキャンペーン事業負担金交付事務												
測定年度				2021(R3)年度				部		福祉事務所				課		障害支援課									
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4															
総合計画体系				基本目標				2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち																	
				施策目標				10.障害者が自立し、社会参加ができるまち																	
				実行計画名																					
1. 事務事業の概要																									
種類		市民サービス				特性		非選択的事业				区分		非選択的事務事業											
事業期間		1983(S58)年度				年度		~		年度まで															
根拠法令等		決裁																							
関係補助金名称		サンセット																							
関係附属機関名称																									
事業対象		メインターゲット		障がい者週間(障がい者週間 12月3日から9日)の趣旨を広く周知することで、障害者を取り巻く課題についての正しい理解と認識を持ってもらう必要がある市民。																					
		サブターゲット																							
		ターゲットが抱える課題		「障がい者週間」の趣旨が広く周知されていないため、障害者を取り巻く課題についての正しい理解と認識がされていない。																					
		ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		「障がい者週間」の趣旨が広く周知されることにより、障害者を取り巻く課題について正しい理解と認識がされ、障害者の社会参加と自立ができる地域が実現されている。																							
事業概要		府、市町村及び福祉団体で構成する実行委員会を結成し、街頭での啓発活動、啓発物の配布等を行う。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
						街頭での啓発活動、啓発物の配布等が実施される。				大阪ふれあいキャンペーン事業負担金を交付する。															
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
		指標説明				啓発物の配布数(折り紙、メモ等)				交付数															
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標													
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5													
		日標(見込み)				1,500 1,500		1,500 1,500		1 1		1 1													
		実績				1,300 1,300				1 1															
達成度						87%				100%															
分析						実行委員会で作成された啓発物をイベント等で配布した。				実行委員会で定められた負担金を交付した。															

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.04
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	321	0	314		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	321	0	314		
	物件費計	63	63	63	63	100%
	歳出計	384	63	377		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	384	63	63	63	

5. 総括的分析

総括的分析 障害者週間の趣旨を広く啓発するため、実行委員会で作成した啓発物の配布を予定どおり行った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
----	------

今後の取組方針 障害者週間の趣旨を広く啓発し、障害者を取り巻く課題について正しく理解と認識をすすめるため、引き続き事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	医療的ケア児等通所支援事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	福祉事務所			課	障害支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち								
	実行計画名		障害福祉サービスの充実								

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称	医療的ケア児等通所支援事業補助金			サンセット	2021(R3)年度	2023(R5)年度
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用を希望する医療的ケア児等及び保護者				
	サブターゲット	医療的ケア児等の受入れに伴う人員体制の整備を図る児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所				
	ターゲットが抱える課題	医療的ケア児等の児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用希望があるものの、受入れ可能な事業者が少ない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	事業所の受入れ体制が整備され、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用を希望する医療的ケア児等が必要な支援を受けている状態。					
事業概要	医療的ケア児等が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所は限られており、通所先の確保、支援の強化を図るため、新たに看護師を配置し、市内在住の医療的ケア児等を受け入れる市内の事業所に対して、1事業所あたり1名の看護師を対象に、勤務した日1日につき基準額(日額8,680円)以内の額を補助し、受入れ体制の拡充を促進する。補助対象期間は年度単位で上限2年とし、1年目の受け入れ状況を評価した結果、2年目についても補助金交付を行うものとする。					

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)	
	受入れ体制が整備され、サービスの利用を希望する医療的ケア児等が必要な支援を受けている。	補助金の交付により医療的ケア児等の受入れ先となる事業所が拡充する。	事業所へ補助金を交付する。	
指標設定	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)	
	指標説明	医療的ケア児等のサービス利用実人数	医療的ケア児等の受入れ可能な事業所数(受け入れ児童数が増加した既存の事業所を含む)	補助金交付決定件数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: 人	単位: 箇所	単位: 件
	目標(見込み)	R2: 34, R3: 44, R4: 54, R5: 59	R2: 11, R3: 13, R4: 15, R5: 16	R2: —, R3: 4, R4: 8, R5: 8
	実績	R2: 34, R3: 38	R2: 11, R3: 12	R2: —, R3: 2
達成度	86%	92%	50%	
分析	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えもあり、想定を下回る利用となった。	看護師が不足している状況から、事業所として医療的ケア児等の受入れに必要な人材の確保が難しい状況のため目標を下回った。	看護師が不足している状況から、事業所として医療的ケア児等の受入れに必要な人材の確保が難しい状況のため目標を下回った。	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	786		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	—	—	786		
	物件費計	—	—	0	0	—	
歳出計		—	—	786			
歳入	国庫支出金	—	—	0	0		
	府支出金	—	—	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0		
	市債	—	—	0	0		
	その他	—	—	0	0		
	歳入計	—	—	0	0		
一般財源		—	—	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	事業所における看護師の人材確保に関する課題はあるものの、児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所への支援を通じて、医療的ケア児等の通所先の確保、支援の強化に一定つなげることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所への支援を通じて、医療的ケア児等の通所先の確保、支援の強化を図る。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害者差別解消事業										
測定年度	2021 (R3) 年度			部	福祉事務所			課	障害支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名		11-1.人権意識の啓発と人権教育の推進								

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016 (H28) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	障害者差別解消法、枚方市障害者差別解消支援地域協議会設置要綱				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	関係行政機関、各関係機関・団体			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	法の趣旨についての認識不足により、合理的配慮の具体例等についての判断が困難。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」での協議により、障害を理由とする差別に関する相談や課題解決の取り組みが進められている。				
事業概要	平成28年4月より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されることに伴い、「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」を設置し、紛争解決に至った事例や、合理的配慮の具体例の共有・分析を通じて、事案の発生防止のための取組み及び周知や啓発活動に係る協議等を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
ロジックモデル		障害を理由とする差別に関する相談や課題解決の取組が進められる。				紛争解決に至った事例や、合理的配慮の具体例の共有・分析を通じて、事案の発生防止のための取組み及び周知や啓発活動に係る協議等が行われる。				「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」を設置する。				
指標設定	指標説明	障害を理由とする差別に関する相談等の課題解決率 【算出式: 課題解決数/相談等の課題数 × 100】				案件数				代表者会議実施数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績	50	50	50	50	12	12	12	12	12	12	12	12
	達成度	100%				17%				0%				
	分析	相談に応じて一定の解決を図れた。				相談件数のうち、解決に向けて協議会事務局会議での検討が必要とした判断した案件について、協議を実施した。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催を中止することとなった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.07
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,603	0	550		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,603	0	550		
	物件費計	0	205	0	95	—
	歳出計	1,603	205	550		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,603	205	0	95	

5. 総括的分析

総括的分析	相談があった際には協議会の意見も聞き速やかに対応している。
-------	-------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続きこれまでの取組を継続し、広報・啓発活動に取り組む。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害者虐待防止対策支援事業															
測定年度	2021(R3)年度				部	福祉事務所				課	障害支援課					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいをもちながら暮らせるまち													
	施策目標		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち													
	実行計画名		11-3.権利擁護の推進													
1. 事務事業の概要																
種類	市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業	
事業期間	2012(H24)年度				年度		～						年度まで			
根拠法令等	障害者虐待防止法(障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、枚方市障害者一時保護事業実施要綱)															
関係補助金名称	サンセット															
関係附属機関名称																
事業対象	メインターゲット		障害者に対する虐待に係る相談・支援を必要とする障害者等													
	サブターゲット															
	ターゲットが抱える課題		虐待通報・相談をする障害者等が、虐待により自立及び社会参加に悩んでいるため相談する場所が必要。													
	ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	虐待通報・相談があった場合、相談内容を関係機関で構成する障害防止ネットワークで検討し、虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われている。															
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待の通報・相談・届出の受付から対応までをおこなう「障害者虐待防止センター」を平成24年10月より設置。また、障害者虐待防止ネットワークの構築を目的に関係機関会議の設置を要領で制定。</li> <li>緊急避難場所を「枚方市障害者一時保護事業」で実施。</li> </ul>															

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われる。					センターで虐待の通報・相談・届出の受付から対応までを行う。				「障害者虐待防止センター」を設置する。			
指標設定	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	支援につなげた結果件数					関係機関会議の実施回数				虐待に関する通報件数			
	単位 件					単位 回				単位 件			
	減少することが良いとされる指標					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	5	5	5	5	80	80	80	80	80	80	80	80
	実績	4	5			49	51			49	51		
達成度	100%					136%				136%			
分析	通報内容を精査し、支援の必要性を判断した結果の数値。					相談件数が想定よりも少なかったため、関係機関会議の実施回数も減少した。				昨年度とほぼ横ばいの相談件数であった。			
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われる。					虐待等の際の緊急避難場所が設置される。				「枚方市障害者一時保護事業」を実施する。			
指標設定②	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	支援につなげた結果件数					緊急避難場所数				契約事業者数			
	単位 件					単位 件				単位 件			
	減少することが良いとされる指標					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	5	5	5	5	8	8	8	8	8	8	8	8
	実績	4	5			0	0			0	0		
達成度	100%					0%				0%			
分析	通報内容を精査し、支援の必要性を判断した結果の数値。					既存の事業所に対応できている。				既存の事業所に対応できている。			

ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われる。	虐待通報・相談があった場合、相談内容を関係機関で構成する障害防止ネットワークで共有、検討する。				関係機関会議「障害防止ネットワーク」を設置する。									
指標設定③	指標説明	支援につなげた結果件数				会議の中で共有・検討した事案数				関係者会議実施回数					
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込)	5	5	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1		
	実績	4	5			1	1			1	1				
	達成度	100%				100%				100%					
	分析	通報内容を精査し、支援の必要性を判断した結果の数値。				必要に応じて適宜検討できた。				必要に応じて適宜開催できた。					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.14
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,688	0	1,100		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	3,688	0	1,100		
	物件費計	156	50	50	415	71%
	歳出計	3,844	50	1,150		
歳入	国庫支出金	76	24	24	36	
	府支出金	37	12	12	18	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	113	36	36	54	
	一般財源	3,731	14	14	361	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	相談件数は、ほぼ横ばいで推移している状況。今後も関係機関と連携しながら、支援について迅速かつ適切に対応できるようにする。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、虐待の早期発見・早期対応に加え、障害者虐待の未然防止のために関係機関との連携強化、広報・啓発活動に取り組む。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害支援課運営事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	福祉事務所			課	障害支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	R4年度(2022年度)		年度	~	年度まで						
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称						サンセット					
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	課職員									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	所管事務の円滑な運営を実現する。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	障害支援課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。										
事業概要	障害支援課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。										

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.05
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	9,036		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	2,556		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	—	—	11,592		
	物件費計	—	—	1,203	2,668	45%
	歳出計	—	—	12,795		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	1,203	2,688	

#### 5. 総括的分析

総括的分析 令和3年度は、障害福祉担当運営事務として適切に実施した。

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き実施する。